

記入例

様式第1号 別紙2 (第6条関係)

誓約書

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。
なお、伊万里市が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 対象要件を満たしています。虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- 伊万里市から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- 対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。
- 業種に係る営業に必要な許可等を全て有しています。
- 自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 事業計画の内容は以下に掲げる事業に該当しません。
 - ア 公募要領にそぐわない事業
 - イ 事業の実施の大半を他社に外注又は委託し、企画だけを行う事業
 - ウ 建築又は購入した施設・設備を自ら占有し、事業の用に供することなく、特定の第三者に長期間賃貸させるような事業
 - エ 公序良俗に反する事業
 - オ 重複案件 申請者が当該補助金に複数申請を行った場合の2件目以降の申請分
他の申請者が提出した申請書の内容と酷似している申請
 - カ 申請時に虚偽の内容を含む事業
 - キ その他申請要件を満たさない事業

令和〇年〇月〇日

住所 伊万里市〇〇町〇〇番地

※法人等の場合は法人等の住所、個人事業主の場合、代表者住所

名称 株式会社 〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表者生年月日 昭和〇年〇月〇日

印

法人の場合は代表者印（法人実印）
個人事業者の場合は認印で可
※シャチハタ不可